

核心はゼネコンからの ヤミ献金疑惑

金権政治の根 企業献金禁止を



民主党の小沢一郎幹事長の資金管理団体「陸山会」の土地購入をめぐる事件で、小沢氏の秘書をつとめた民主党衆院議員など三人が、政治資金規正法違反容疑で東京地検に逮捕されました。政権与党の幹事長が、検察当局の事情聴取を要請されたこと自体、前代未聞の大問題。国会で疑惑・政治責任の解明が求められています。

土地購入資金の原資は何か

民主に問われる自浄力

小沢氏の地元、岩手県の「胆沢ダム」建設の下請け工事を受注した中堅ゼネコン「水谷建設」からの一億円の「ヤミ献金」が、土地購入資金の原資ではなかったのかという疑惑が問われており、法的責任とあわせ、その政治的道義的責任を解明することが必要です。最大与党の幹事長で、衆議院議

員でもある小沢氏の疑惑を解明するのは国会の責務、小沢氏の参考人招致など手段をつくすべきです。民主党は、自らの自浄力が問われる重大問題として、党としても疑惑を調査し、公表すべきです。



各紙解説が批判

「問題の土地購入の原資など事実関係については依然として不明」「小沢氏は検察批判の前に、具体的な根拠を示して国民に説明を尽くすべきだ」（「読売」）

「4億円という個人資産はどうやって形成されたのか。不正な資金でないなら、なぜ偽装工作とも疑われるような複雑な会計処理をしたのか」（「朝日」）

「『胆沢ダム』下請け工事受注をめぐるゼネコンからの裏献金ではないのか。」「中堅ゼネコン『水谷建設』元幹部が『1億円を小沢氏側に渡した』と供述したとされている」（「毎日」）

国会が真相究明の努力を

日本共産党

日本共産党は、鳩山由紀夫首相の偽装献金問題もふくめ、民主党の自浄作用を要求してきました。いま国会で小沢氏の参考人招致をふくめ、必要な解明を要求するとともに、これら「政治とカネ」の問題の根にある企業・団体献金の禁止、政党助成金制度の廃止を強く求めます。



はたの君枝

畑野きみえ



新時代、あなたとつくりまします

元参議院議員（神奈川選挙区）